

## 一生活環境における地域差を中心に一

お茶の水女大 生活科学 袖井孝子 ○工藤由貴子 平野順子

目的：福祉の基礎づくりとして居住環境整備の重要性が増すなかで、望ましい居住環境実現のためにどのような要件が必要であるかについて調査研究の蓄積が望まれている。本研究においては、高齢者個人を中心にひろがっている社会的環境、地域を拠点にして展開される生活行動の実態について明らかにし、それらに影響を与えている地域の物理的、機能的特質についての検討を試みる。

方法：都内3地域（世田谷区、台東区、東久留米市・清瀬市）における在宅、およびシルバーピア居住（ただし東久留米市・清瀬市のみ養護老人ホームを含む）の65歳以上男女に対する面接聴取法。調査完了数995票、有効回収率70.6%。調査期間1995年8月

結果：(1)現在居住している区市での居住年数が30年以上である者の割合は、世田谷区、台東区在宅高齢者では8割以上であり、定住性が高い。全体の7-9割が居住地域を肯定的に評価している。(2)交通機関、道路の面で条件が整っていると評価する高齢者の割合が高い台東区において外出行動における自由度が高く、居住地域の機能的側面が外出行動に影響を与えていることが示された。(3)個々人の社会関係において近隣ネットワークの果たす機能が大きい。加齢、健康度の低下にともないその傾向を増す。(4)情緒的サポート授受において、近隣や友人との互酬的な関係がなりたっている。殊に高齢者がサポートを与えていると認識しているのは近所の人や友人に対してである。